

事務事業評価 & 総合計画実施計画調査シート

事業名	597	名称	農業振興事務管理経費	区分	会計	コード	01	名称	一般会計
				款	06				農林業費
基本策	42	持続的で个性的な農林業を実践する		項	01				農業費
				目	03				農業振興費
施策	2	多様な担い手や営農組織の育成確保		細目	101				農業振興経費
				細々目	01				農業振興事務経費
基本計画該当			行革大綱の重点事項番号						
担当部課	コード	160100		評価者氏名	山内 敏		連絡先	22 - 9665 (内線) 2710	
	名称	産業振興部 農林政策課							

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	農地所有者 農作業受託者  ( 対象件数 )	受委託運営委員会の支援により、作業受委託が円滑に推進され、地域農業の活性化が図れる。 営農相談員の活躍によって、地域農業者の栽培技術が向上します。 認定農業者協議会の支援により、地域農業が発展します。
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
本年度事業内容	農業振興事務各種協議会等(7団体)への負担金支出 受委託推進団体(農作業受託運営委員会10地区) 作業料金設定、転作場所決定、調査、視察研修 青空市推進団体(1団体) 農産物直売所マップのほり旗の作成、視察研修 認定農業者団体(1団体)の支援 技術・経営改善の研修会、講演会、情報交換 農事相談員の委嘱 技術経営 経営資金 営農指導 青蓮寺営農対策協議会 担い手の育成確保対策、農地集積、基幹作目の強化、遊休農地解消対策 伊賀農業改良普及事業協議会 研修会、調査活動、情報収集、活動助成 伊賀北部農業振興協議会 担い手の育成地域営農、研修会、ホレター支援、農地保有合理化の推進	各種協議会への補助・負担金の節減に努めた。  状況変化等

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
受委託運営委員会の数	団体	目標 12 実績 12	目標 12 実績 10	12	12
営農相談員の活動日数	日	目標 50 実績 48	目標 50 実績 49	50	50
		目標	目標		
		実績	実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
農作業受委託水田面積	農作業受委託の農作業集積、面積を指標としました。	ha	目標 8,559 実績 8,559	目標 7,982 実績 7982	8,500	8,500
			目標	目標		
			実績	実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	国、県、各種関係機関・団体との連絡調整を行い、農業施策の連携を進める上で必要です。個々の農家だけでは営農を続けるのが難しく、共同で営農を行う集落営農の組織づくりが必要である。技術の向上による農業経営安定と生産性向上のため農事相談員が必要である。
有効性	3	各種機関・団体の活動を助成することにより、持続的な組織の育成を図ることに有効です。各農家に対する個別相談事業は事案毎に条件、事情等が異なるため、受委託双方に有効に働く。
達成度	3	特色ある農林業の確立につながります。
効率性	2	農林施策の遂行上各種協議会に対して、さらに効率的な運営、経費の削減を求めます。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
B	現状維持	団体負担金について、効率的な活動を行うための算出根拠の見直しが必要です。今後は、広範囲の活動が必要となるため、制度の改善普及に努めます。

年度	平成17年度 決算内容				平成18年度 決算内容				平成19年度 計画内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容				
	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	
進捗状況	委託	農事相談員報酬			324	農事相談員報酬			324	農事相談員報酬			324	農事相談員報酬			324	農事相談員報酬			324	農事相談員報酬			324
		土地建物借上料			72	土地建物借上料			72	土地建物借上料			72	土地建物借上料			72	土地建物借上料			72	土地建物借上料			72
	工事	改良普及協議会負担金			399	電算機器化利上料			353	電算機器化利上料			36	電算機器化利上料			36	電算機器化利上料			36	電算機器化利上料			36
		伊賀北部農業振興協議会負担金			360	改良普及協議会負担金			399	改良普及協議会負担金			399	改良普及協議会負担金			399	改良普及協議会負担金			399	改良普及協議会負担金			399
		青蓮寺営農対策協議会負担金			245	伊賀北部農業振興協議会負担金			360	伊賀北部農業振興協議会負担金			360	伊賀北部農業振興協議会負担金			360	伊賀北部農業振興協議会負担金			360	伊賀北部農業振興協議会負担金			360
		農作業受委託運営委員会			360	青蓮寺営農対策協議会負担金			245	青蓮寺営農対策協議会負担金			245	青蓮寺営農対策協議会負担金			245	青蓮寺営農対策協議会負担金			245	青蓮寺営農対策協議会負担金			245
		その他負担金			399	農作業受委託運営委員会			280	農作業受委託運営委員会			300	農作業受委託運営委員会			300	農作業受委託運営委員会			300	農作業受委託運営委員会			300
		その他			87	家畜排泄物利用施設補助金			22,550	認定農業者協議会助成			300	認定農業者協議会助成			300	認定農業者協議会助成			300	認定農業者協議会助成			300
		事業費計(A)			2,246	事業費計(A)			25,764	事業費計(A)			2,709	事業費計(A)			2,709	事業費計(A)			2,709	事業費計(A)			2,709
		事業投入人員	人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.2	人
フルコスト(A)+(B)							3,686					4,149				4,149				4,149				4,149	

事業費(人件費除)の財源内訳

(A) 事業費	2,246	25,764	2,709	2,709	2,709
Aの財源内訳					
国庫支出金					
県支出金		22,550			
地方債					
受益者負担					
その他					
一般財源	2,246	3,214	2,709	2,709	2,709
計	2,246	25,764	2,709	2,709	2,709
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等		家畜排泄物利用施設整備事業補助金22,550千円、県補助率100/100		